

『策定の意向あり』40.1% 6年連続で5割に届かず

西日本豪雨災害から8年
「自然災害」が最大のリスクも、
小規模企業ほど策定進まず

島根県・事業継続計画(BCP)に対する企業の意識調査 (2026年)



本件照会先

渡邊 聡(支店長)
帝国データバンク
松江支店
TEL:0852-21-2775
info.matsue@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/07/13

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

島根県の企業において、事業継続計画(BCP)を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」をあわせた『策定の意向あり』の割合は40.1%を占め、2年ぶりに4割を超えた。一方、「策定していない」は51.6%となり、5年連続で『策定の意向あり』を上回った。想定されるリスクは、「自然災害(地震、風水害、噴火、干ばつなど)」が60.5%で突出して高かった。事業中断リスクへの備えでは、「従業員の安否確認手段の整備」が60.5%で最も高かった。一方、策定していない理由は、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が44.9%。

※帝国データバンクでは、「事業継続計画(BCP)」に対する企業の意識調査を実施し、

松江支店で島根県に本社を置く企業の結果を集計・分析した。

調査期間:2026年5月18日～5月31日

調査対象:島根県の202社で、有効回答企業数は95社(回答率47.0%)

1.『策定の意向あり』は 40.1%、「策定している」は過去最高

島根県に本社を置く企業に対して、自社における事業継続計画（BCP=Business Continuity Plan）の策定状況を尋ねたところ、『策定の意向あり』が 95 社中 38 社、構成比 40.1%を占めた。5 割を下回るのは 6 年連続。内訳は、「策定している」が 17.9%（17 社）、「現在、策定中」が 1.1%（1 社）、「策定を検討している」が 21.1%（20 社）となった。

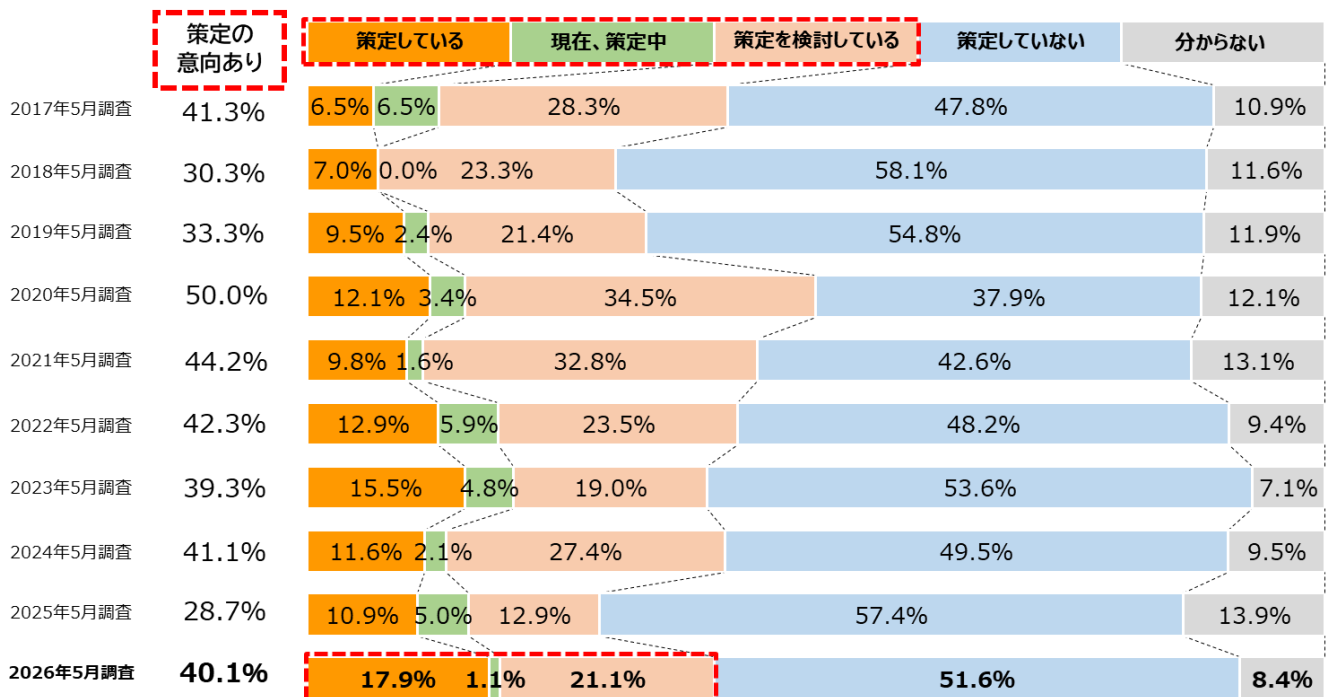
「策定している」は、前回の 2025 年 5 月調査から 7.0 ポイント上昇した。「現在、策定中」は、前回調査を 3.9 ポイント下回った。「策定を検討している」は、前回調査を 8.2 ポイント上回った。

一方、「策定していない」は 51.6%（49 社）となり、5 年連続で『策定の意向あり』を上回った。「分からない」は 8.4%（8 社）だった。

『策定の意向あり』の推移をみると、2018 年 5 月調査では 30.3%だった。その後、同年 7 月初めに発生した「西日本豪雨災害」では、隣県の広島県や岡山県などで、広範囲にわたる浸水や土砂災害により工場設備や店舗の損壊、操業停止に加え、交通網が一時寸断されて物流機能が停滞した。その翌年の 2019 年 5 月調査（33.3%）では、前年からわずか 3.0 ポイントの増加にとどまった。

一方で、未曾有のコロナ禍により国内経済が著しく停滞した 2020 年 5 月調査（50.0%）では、前年から 16.7 ポイント上昇した。しかし、今回の調査では、2025 年 5 月調査（28.7%）から 4 割台へと持ち直したものの、6 年連続で半数を下回る水準にとどまり、BCPへの取り組みは伸び悩んでいる。

事業継続計画（BCP）の策定状況の推移



注1：母数は有効回答企業95社。2025年5月調査は101社、2024年5月調査は95社、2023年5月調査は84社、2022年5月調査は85社、2021年5月調査は61社、2020年5月調査は58社、2019年5月調査は42社、2018年5月調査は43社、2017年5月調査は46社

注2：『策定の意向あり』＝「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計

注3：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない。また、内訳は必ずしも一致しない

2. 全国比較・規模別・業種別

全国と比較すると、『策定の意向あり』では、「全国」(構成比 50.5%・5311 社)を 10.4 ポイント下回った。一方、「策定していない」では、「全国」(40.7%・4280 社)を 10.9 ポイント上回り、策定状況は全国より遅れていることが分かった。

規模別でみると、『策定の意向あり』では、「大企業」が構成比 50.0%(3 社)で最も高く、「中小企業」が 39.4%(35 社)、「小規模企業」が 15.1%(5 社)で続き、規模が大きいほど策定している企業の割合が高かった。一方、「策定していない」では、「小規模企業」が 75.8%(25 社)で最も高く、「中小企業」が 52.8%(47 社)、「大企業」が 33.3%(2 社)で続き、規模が小さいほど策定していない企業の割合が高かった。

業種別(母数 10 社以上)でみると、『策定の意向あり』では、「サービス」が構成比 70.6%(12 社)で最も高く、「小売」が 40.0%(4 社)、「製造」が 37.0%(10 社)で続いた。一方、「策定していない」では、「建設」が 69.2%(9 社)で最も高く、「小売」が 60.0%(6 社)、「製造」が 55.6%(15 社)で続いた。

事業継続計画(BCP)の策定状況

	(構成比%、カッコ内社数)						
	策定の意向あり	策定している	現在、策定中	策定を検討している	策定していない	分らない	合計
全国	50.5 (5,311)	21.4 (2,248)	7.2 (760)	21.9 (2,303)	40.7 (4,280)	8.8 (930)	100.0 (10,521)
島根	40.1 (38)	17.9 (17)	1.1 (1)	21.1 (20)	51.6 (49)	8.4 (8)	100.0 (95)
大企業	50.0 (3)	33.3 (2)	16.7 (1)	0.0 (0)	33.3 (2)	16.7 (1)	100.0 (6)
中小企業	39.4 (35)	16.9 (15)	0.0 (0)	22.5 (20)	52.8 (47)	7.9 (7)	100.0 (89)
うち小規模	15.1 (5)	3.0 (1)	0.0 (0)	12.1 (4)	75.8 (25)	9.1 (3)	100.0 (33)
農・林・水産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (1)
金融	100.0 (1)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)
建設	23.1 (3)	7.7 (1)	7.7 (1)	7.7 (1)	69.2 (9)	7.7 (1)	100.0 (13)
不動産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (1)
製造	37.0 (10)	11.1 (3)	0.0 (0)	25.9 (7)	55.6 (15)	7.4 (2)	100.0 (27)
卸売	36.3 (8)	13.6 (3)	0.0 (0)	22.7 (5)	50.0 (11)	13.6 (3)	100.0 (22)
小売	40.0 (4)	20.0 (2)	0.0 (0)	20.0 (2)	60.0 (6)	0.0 (0)	100.0 (10)
運輸・倉庫	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)	0.0 (0)	100.0 (2)
サービス	70.6 (12)	41.2 (7)	0.0 (0)	29.4 (5)	17.6 (3)	11.8 (2)	100.0 (17)
その他	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (1)

注1: 網掛けは、島根県の全体以上を表す

注2: 母数は有効回答企業95社

3. 想定リスク、「自然災害(地震、風水害、噴火など)」が 6 割超

事業継続計画(BCP)について、『策定の意向あり』の 38 社に対して、どのようなリスクにより事業の継続が困難になると想定しているか尋ねたところ、「自然災害(地震、風水害、噴火、干ばつなど)」が構成比 60.5%(23 社)を占め、突出して高かった(複数回答、以下同)。次いで、「情報セキュリティ上のリスク(サイバー攻撃など含む)」が 47.4%(18 社)、「設備の故障」「火災・爆発事故」がともに 42.1%(各 16 社)で続いた。

前年調査と比較すると、上位 8 項目中 5 項目の割合が上昇した。

事業の継続が困難になると想定しているリスク (複数回答)

	2026年5月調査	2025年5月調査
1 自然災害(地震、風水害、噴火、干ばつなど)	60.5% ↑	58.6%
2 情報セキュリティ上のリスク(サイバー攻撃など含む)	47.4% ↑	44.8%
3 設備の故障	42.1% ↑	34.5%
3 火災・爆発事故	42.1% ↑	41.4%
5 インフラ(電気・水道・ガスなど)の寸断	39.5% ↓	41.4%
6 感染症(インフルエンザ、新型ウイルスなど)	36.8% ↓	41.4%
7 取引先の被災	26.3% ↑	17.2%
7 取引先の倒産・廃業	26.3% ↓	31.0%

注1：2025年5月調査の母数は29社、2026年5月調査は38社

注2：矢印は、2025年5月調査に対する2026年5月調査の増減（ポイント差）を示す

4. 事業中断リスクへの備え、

「従業員の安否確認手段の整備」が 60.5%でトップ

事業継続計画(BCP)について、『策定の意向あり』の企業 38 社に対して、事業が中断するリスクに備えて、どのような対策を実施あるいは検討しているか尋ねたところ、「従業員の安否確認手段の整備」が構成比 60.5%(23 社)で最も高かった(複数回答、以下同)。次いで、「情報システムのバックアップ」(57.9%・22 社)が 5 割を超えて続いた。以下、「調達先・仕入先の分散」(42.1%・16 社)、「緊急時の指揮・命令系統の構築」(39.5%・15 社)、「事業所の安全性確保」(28.9%・11 社)が続いた。

前年調査と比較すると、上位 8 項目中 5 項目の割合が上昇した。

事業が中断するリスクに備えて実施・検討していること (複数回答)

	2026年5月調査	2025年5月調査
1 従業員の安否確認手段の整備	60.5% ↑	51.7%
2 情報システムのバックアップ	57.9% ↓	58.6%
3 調達先・仕入先の分散	42.1% ↑	20.7%
4 緊急時の指揮・命令系統の構築	39.5% ↑	37.9%
5 事業所の安全性確保	28.9% ↓	31.0%
6 災害保険への加入	23.7% ↓	41.4%
7 予備在庫の確保(在庫の積み増しなど含む)	18.4% ↑	13.8%
8 生産・物流拠点の分散	13.2% ↑	3.4%

注1：2025年5月調査の母数は29社、2026年5月調査は38社

注2：矢印は、2025年5月調査に対する2026年5月調査の増減（ポイント差）を示す

5. 策定していない理由、「スキル・ノウハウがない」が 44.9%

事業継続計画（BCP）を「策定していない」企業 49 社に対して、その理由を尋ねたところ（複数回答、以下同）、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が構成比 44.9%（22 社）でトップとなった。

次いで、「書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい」が 36.7%（18 社）、「策定する人材を確保できない」「策定する時間を確保できない」がともに 28.6%（各 14 社）、「自社のみ策定しても効果が期待できない」「策定する必要性を感じない」がともに 18.4%（各 9 社）が続いた。

事業継続計画（BCP）を策定していない理由（複数回答）			
	全体	大企業	中小企業
1 策定に必要なスキル・ノウハウがない	44.9%	0.0%	<u>46.8%</u>
2 書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい	36.7%	<u>100.0%</u>	34.0%
3 策定する人材を確保できない	28.6%	<u>50.0%</u>	27.7%
3 策定する時間を確保できない	28.6%	<u>100.0%</u>	25.5%
5 自社のみ策定しても効果が期待できない	18.4%	0.0%	<u>19.1%</u>
5 策定する必要性を感じない	18.4%	0.0%	<u>19.1%</u>
7 策定する費用を確保できない	14.3%	0.0%	<u>14.9%</u>
7 リスクの具体的な想定が難しい	14.3%	0.0%	<u>14.9%</u>

注1：母数は、事業継続計画（BCP）を「策定していない」を選択した企業49社
注2：下線は、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

まとめ

本調査の結果、事業継続計画（BCP）の『策定の意向あり』（「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計）の割合は 40.1% となり、2 年ぶりに 4 割を超えた。規模別でみると、「策定していない」ではスキルやノウハウに乏しい小規模企業ほど割合が高かった。

BCPは単なる防災対策ではなく、企業の持続可能性と競争力に寄与する経営課題である。また、サプライチェーンの混乱やサイバー攻撃など災害以外のリスクへの対応も重要性を増しており、BCPの未整備は信用リスクにもなり得る。まずは、BCPを「大規模な計画」と捉えず、安否確認手段の整備、データバックアップ、代替調達先の確保といった優先度の高い施策から着手するなど、自社にとって影響の大きいリスク領域を特定し、段階的に導入していくことが現実的かつ効果的であろう。

企業からの声

- ・すべての業種に事業継続計画（BCP）を求める必要はないと思う（金融）
- ・計画を策定しただけでは「絵に描いた餅」になる可能性が高い。定期的な訓練を行い、手順の検証や社員の危機意識の醸成が必要（建設）
- ・社員一人ひとりが様々な業務を抱えており、次世代へ円滑に引き継ぐための仕組みを検討している（アパレル）
- ・サプライチェーンを通じた BCP には参画しているものの、自社では策定できていない（建材製造）